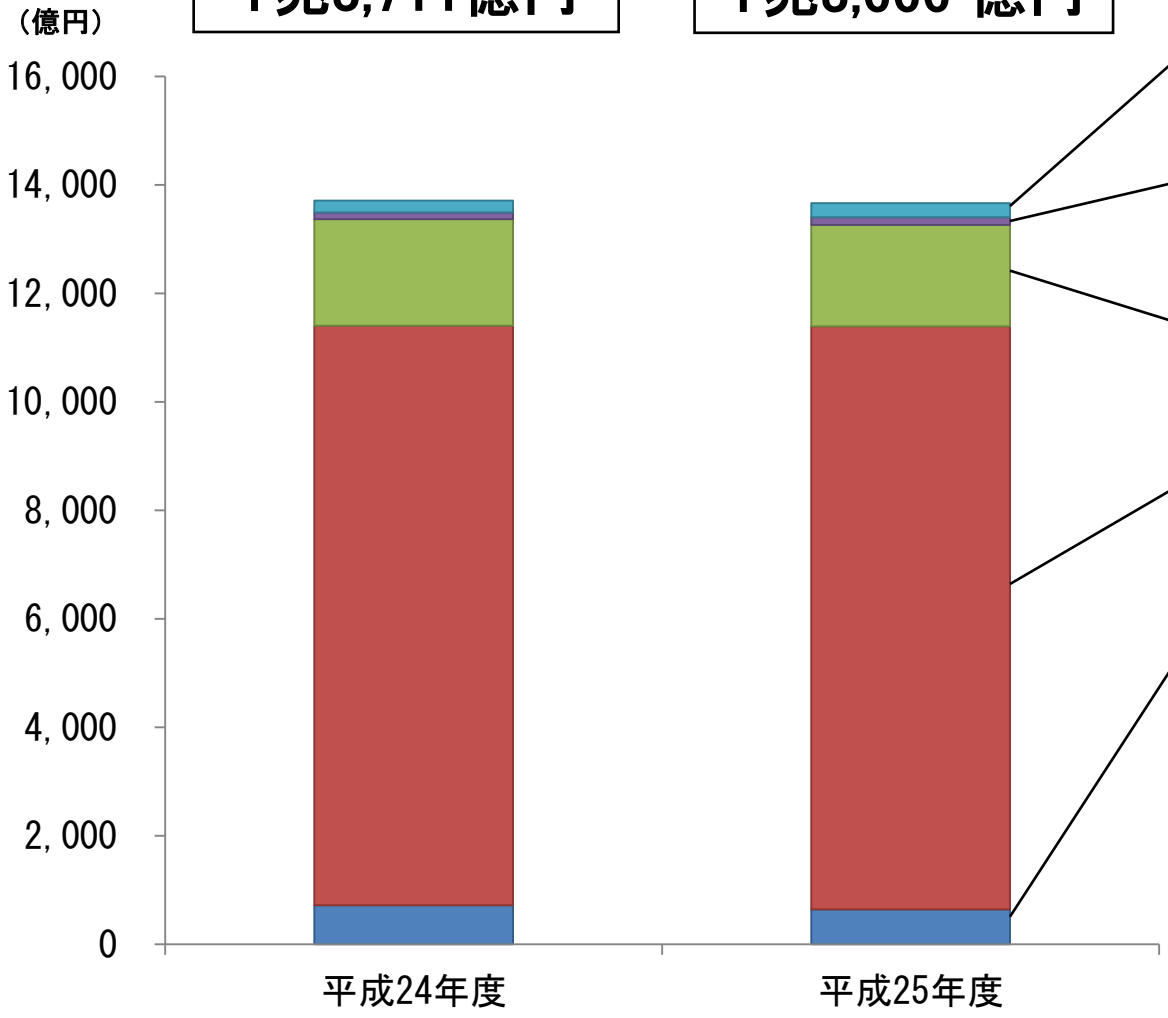
平成25年度事業報告及び
歳入歳出決算の概要

日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

日本赤十字社全体の決算規模（歳出ベース）

総　額
1兆3,711億円

総　額
1兆3,666 億円



3つの資金特別会計
214億円　→　261億円

社会福祉施設特別会計
128億円　→　141億円

血液事業特別会計
1,964億円　→　1,870億円

医療施設特別会計
1兆685億円 → 1兆752億円

一般会計
717億円　→　640億円

（注）総額は、一般会計、社会福祉施設及び3つの資金特別会計の歳出と、医療施設及び血液事業の各特別会計における収益的支出、資本的支出を単純に合計したものであり、会計間の資金の移動については調整されておりません。

平成25年度事業計画の重点

- 災害救護体制の充実強化
- 東日本大震災復興支援事業の継続実施
- 国際赤十字の一員としての活動の推進
- 赤十字活動の充実普及と財政基盤の強化

1. 国内災害救護の実施と対応能力強化

（1）災害救護活動

平成25年度に実施した主な救護活動

7･8月	大雨災害 （岩手県、秋田県、福島県、 新潟県、島根県、山口県など）
9月	突風等災害（茨城県、埼玉県）
9月	台風18号災害 （青森県、岩手県、富山県、 福井県、滋賀県、京都府など）
10月	台風24号災害（鹿児島県）
10月	台風26･27号災害 （東京都、千葉県など）

（2）災害への対応能力強化の推進

防災関係機関との連携強化

⇒伊豆大島で発生した土石流災害では、海上保安庁の航空機で救護班を迅速に派遣

海上保安庁の航空機に
搭乗する救護班
（写真：海上保安庁提供）

救護資機材の整備

- 救護所用大型テント（99張）
- 現地災対本部車両（12台）
- ドクターカー（27台）
- 衛星携帯電話（108台）　等

（3）東日本大震災を踏まえた課題への対応

救護活動の後方支援体制の整備
（ロジスティクス中継基地の活用）

・新たに愛知県と山形県に整備し、全国6基地の整備が完了

ロジスティクス中継基地の機能
・救護員の宿泊・入浴・食事等を提供
・医療資機材等の補給
・情報ステーションとしての機能

山形県に整備した
ロジスティクス中継基地

（4）東日本大震災復興支援事業の継続

・連盟の評価（IFRC）や第3者評価（国内専門機関）を踏まえ、

⇒特に高齢者、障害者、子どもなどを主な支援対象として、地域のニーズに基づく事業を引き続き実施

・生活再建支援
（こころのケア、健康調査など）
・福祉サービス支援
（高齢者用災害対策公営住宅の建築）

・教育支援
（こども園等の施設の整備、サマーキャンプの実施など）

高齢者用災害対策公営住宅

サマーキャンプ

（5）原子力事故対応への取り組み

- ホールボディカウンターの整備及び地域住民の健康調査の実施
- 「赤十字原子力災害情報センター」を設置し、原子力災害に関する論文や記述などを閲覧できる「デジタルアーカイブ」を開設
- 高校生や大学生と連携して「赤十字原子力災害セミナー」を開催

車載型ホールボディカウンター

デジタルアーカイブのトップページ

2. 海外での救援活動や開発協力

（1）緊急救援

ア　フィリピン中部台風

・基礎保健ERUチームの派遣
（4,100人以上を診療）
・こころのケアの実施
・地域保健活動の実施（延べ1,300人）
・物資援助（テント、蚊帳、衛生キット、シェルター用工具セットなど）の実施

子どもたちにこころのケアを行う臨床心理士

イ　中国四川省(雅安)地震
ウ　インド洪水
エ　シリア人道危機など

（2）開発協力

ア　災害対策

ベトナム災害対策事業

・マングローブ植林活動
・地域防災ボランティアの育成
・防災研修の実施

ネパール・コミュニティ防災事業

・ハザードマップの作成
・避難訓練の実施
・防災教育等の啓発活動

コミュニティ災害救護班による捜索及び救助の訓練

傷病者の搬送方法など災害時の応急手当について学ぶ地域住民

イ　保健衛生・医療

ケニア地域保健強化事業

- 妊産婦検診
- ワクチン接種
- 公衆衛生指導
- 栄養状態調査
- 健康教育（13村計91回、2,764人受講）

ウガンダ母子保健事業

- ママバッグの配付（5,000人分）
- 村落保健ボランティアへの啓発活動や母性保護の実践に関する再研修の実施
- 地域住民へ母性保護の重要性の周知

「ワクチン接種の重要性を知りました」と話す女性

妊婦へママバッグを手渡す日赤職員

3. 赤十字講習の普及

・重点ターゲットとして学校における一次救命措置(BLS)の短期講習を実施
・「市民が受けたい項目を自由に選択できる」赤十字防災啓発プログラムを開催
・心肺蘇生とAEDの使い方の動画は、延べ14万人が視聴し、事前事後の学習ツールとしても活用

講習名	受講者数（構成割合）		計
	一般普及講習	短期講習	
救急法	93,950（18%）	421,642（82%）	515,592
健康生活支援講習	4,422（５%）	91,061（95%）	95,483
幼児安全法	5,616（８%）	61,464（92%）	67,080
水上安全法	3,531（６%）	56,863（94%）	60,394
雪上安全法	286（41%）	415（59%）	701
計（%）	107,805（15%）	631,445（85%）	739,250

4. 青少年赤十字（Junior Red Cross:JRC）の活動

国際人道法の普及

・国際人道法学習プログラム「誰もが人間らしく生きるために」（日本版）を教育現場で効果的に活用するため、青少年赤十字指導者（教員）及び支部職員を対象に研修会を開催し、国際人道法の理解を深めた。

JRCを指導する教師を対象とした中央講習会での
「国際人道法学習プログラム」の活用のためのワークショップ

５．赤十字ボランティアの活動

（１）地域赤十字奉仕団による取り組み

・各地域の郷土食豊かなメニューを提供した合同チャリティー炊き出しの実施

（２）新規ボランティアの参加促進

・ボランティアパートナーシップの調印
（明治学院大学、上智大学）

明治学院大学との調印式

合同チャリティー炊き出し

６．広報活動の推進

（１）災害時における広報活動の強化

・災害現場に、救護要員とともに広報職員を派遣。
⇒現地から画像及び映像を速やかに本社へ送信することで、最新情報に基づいたプレスリリースの配信とウェブ上での活動報告の配信を実施

フィリピン中部台風

伊豆大島土石流災害

（2）赤十字150年キャンペーン

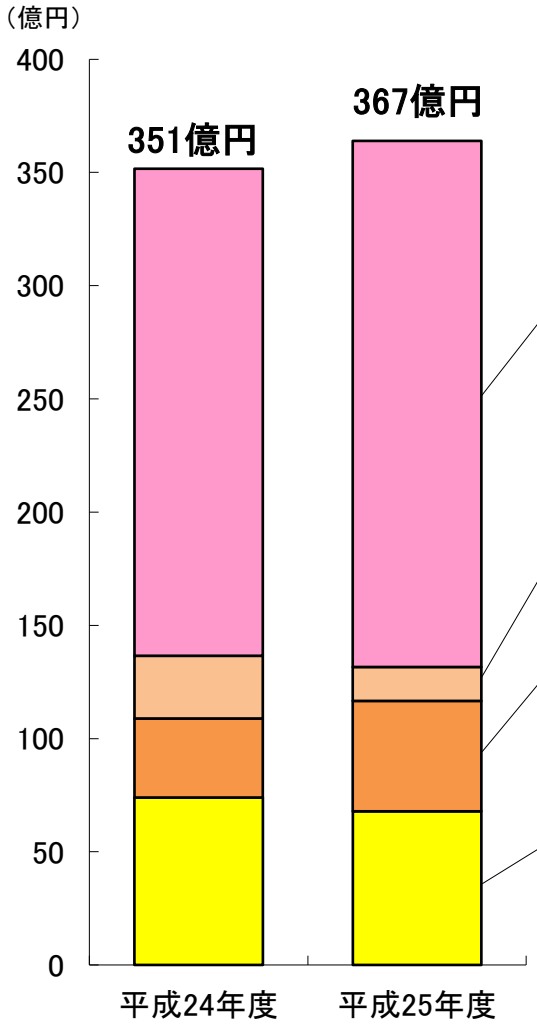
平成21年から5カ年で実施された「赤十字150年キャンペーン」の最終年として、全国9カ所の会場で赤十字国際委員会と共催で写真展を開催

写真展（熊本会場）

写真展メインポスター

7. 一般会計歳入決算のあらまし

※東日本大震災にかかる義援金・
海外救援金分を除く



社資収入
［215億円　→　228億円］　6.3%
支部送納金（23億円 → 21億円）

委託金･補助金等
［27億円　→　15億円］　△44.8%

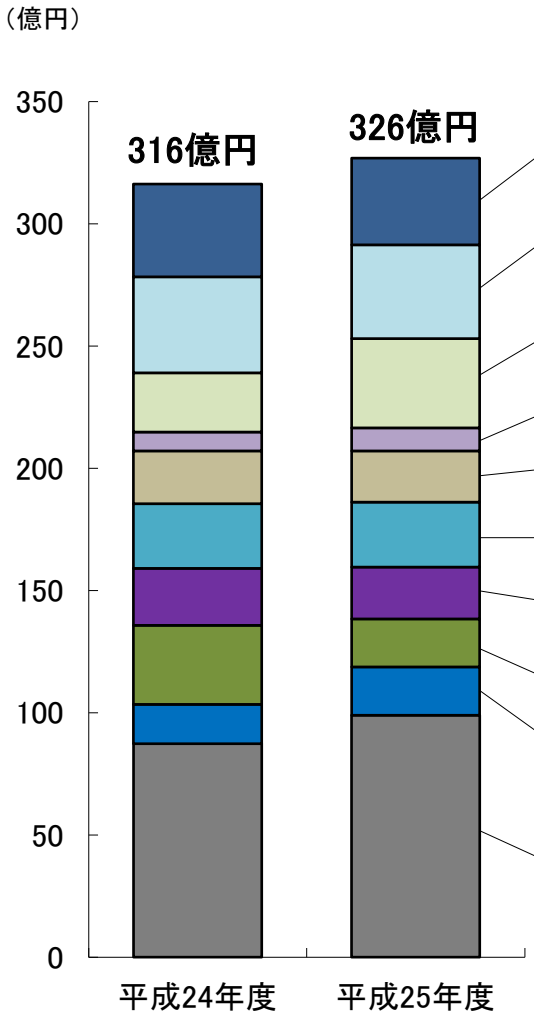
繰入金収入
［34億円　→　47億円］　35.8%

その他
［73億円　→　76億円］　3.3%
前年度繰越金（46億円 → 35億円）
貸付金の償還金収入
（貸付金償還 2億円 → 6億円）
資産収入等
（地代収入等 20億円　→　28億円）

	平成24年度		平成25年度	増減率
歳入合計	351億円	→	367億円	4.6%

8. 一般会計歳出決算のあらまし

※東日本大震災にかかる
義援金・海外救援金分を除く



災害救護事業費
［37億円 → 35億円］ △6.4%

社会活動費
［39億円 → 38億円］ △2.3%

国際活動費
［24億円 → 36億円］ 50.3%

指定事業地方振興費
［7億円 → 9億円］ 22.7%

地区分区交付金
［21億円 → 20億円］ △3.0%

社業振興費
［26.4億円 → 26.5億円］ 0.6%

本社送納金
［23億円 → 21億円］ △8.9%

基盤整備交付金補助金支出
［32億円 → 19億円］ △39.5%

資産取得及び資産管理費
［16億円 → 19億円］ 23.1%

その他
［87億円 → 98億円］ 13.3%
償還金（3億円 → 3億円）
積立金（33億円 → 46億円）
総務管理費等（50億円 →47億円）

	平成24年度		平成25年度	増減率
歳出合計	316億円	→	326億円	3.4%
歳入歳出差引額	35億円	→	40億円	

9. 東日本大震災義援金の歳入歳出

歳入

131億8,284万6,201円

歳出

131億8,284万6,201円

（歳出内訳）

○被災都道県の義援金配分委員会への送金額 85億5,454万6,640円

○翌年度繰越額（事業準備積立金支出） 46億2,829万9,561円

（参考）

○平成25年度までに受け付けた義援金総額

3,314億9,993万8,753円

○平成25年度までに被災都道県の義援金配分委員会へ 送金した総額

3,268億7,163万9,192円

10. 東日本大震災海外救援金の歳入歳出

歳入　181億円（累計1,000億円）

（内訳）

各国赤十字社等による寄付	5億円
前年度繰越額	176億円

歳出　181億円（累計869億円）

（内訳）

○事業費用	**50億円**
生活再建	7億円
福祉サービス	3億円
教育支援	11億円
医療支援	1億円
原発事故対応	5億円
災害対応能力強化	2億円
防災倉庫の設置	14億円
管理費	4億円
○翌年度繰越額（事業準備積立金支出）	**130億円**

（参考）　平成26年度以降の主な事業

- 災害対策公営住宅（岩手県大槌町）
- 広田保育園（岩手県陸前高田市）
- 災害医療総合研修センター（宮城県石巻市）
- 気仙沼市民センター（宮城県気仙沼市）
- 公立志津川病院、総合ケアセンター（宮城県南三陸町）

11. 一般会計歳入歳出決算（全体）

歳入決算（一般会計全体）

680億円

（内訳）

・東日本大震災にかかる
義援金・海外救援金分を除く　367億円

・東日本大震災義援金・
海外救援金関係

義　援　金　131億円
（災害義援金預り金）

海外救援金　181億円
（寄付金等収入・繰入金収入）

歳出決算（一般会計全体）

640億円

（内訳）

・東日本大震災にかかる
義援金・海外救援金分を除く　326億円

・東日本大震災義援金・
海外救援金関係

義援金送金額等　131億円
（事業準備積立金支出含む）

海外救援金事業費用　181億円
（事業準備積立金支出含む）

	平成24年度		平成25年度	増減額
歳入合計	752億円	→	680億円	△72億円
歳出合計	717億円	→	640億円	△77億円
歳入歳出差引額	35億円	→	40億円	5億円

12. 資金特別会計決算のあらまし

退職給与資金特別会計

歳入歳出決算額　245億円　　基金在高　541億円

歳入
- 退職給与資金積立金　101億円
- 退職給与基金繰入金　144億円

歳出
- 退職給与資金交付金　239億円
- 退職年金資金特別会計繰出金　５億円

退職者数　4,816人

退職年金資金特別会計

歳入歳出決算額　11億円　　基金在高　14億円

歳入
- 退職給与資金特別会計繰入金　５億円
- 退職年金基金繰入金　６億円

歳出
- 退職年金給付費　11億円

閉鎖年金給付対象者数　1,897人

損害填補資金特別会計

歳入歳出決算額　４億円　　基金在高　103億円

歳入
- 損害填補資金収入　1.1億円
- 保険金収入　0.3億円
- 出資金償還金収入　3.3億円

歳出
- 保険料　0.6億円
- 損害填補費　0.1億円
- 損害填補基金編入金　3.8億円

損害填補費交付件数　18件